



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 進藤 博信
 (氏名) 遠藤 恵子

TEL 03-3740-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,978	△10.2	184	△20.7	172	△19.9	112	46.2
21年12月期第1四半期	3,315	—	232	—	215	—	77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	22.66	21.88
21年12月期第1四半期	15.51	14.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	8,977	3,060	32.8	593.03
21年12月期	9,201	3,005	31.5	582.63

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,949百万円 21年12月期 2,897百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	12.00	12.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,150	0.7	405	16.9	355	16.9	175	106.7	35.19
通期	12,300	3.1	810	16.5	710	22.2	350	24.3	70.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	5,408,000株	21年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	435,069株	21年12月期	435,069株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	4,972,931株	21年12月期第1四半期	4,972,931株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、輸出の持ち直しや追加経済対策の効果により、一部回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資の抑制や雇用・所得環境の不確実性による個人消費低迷等、厳しい経済環境が続きました。

このような状況の下、当社グループが属する広告業界は、依然として市場の収縮状態が続く中で、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境は変化し続けております。当社グループでは引き続き、外部環境の変化に対応できるグループ経営体制を推進し、制作部門と営業部門が一体となった戦略的な事業組織体制とした他、グループ間を越えた事業展開やノウハウ、ナレッジを活用できる事業開発体制を推進しました。

当社グループは、「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」の2事業を中心に、「広告ビジュアルの制作業務」「広告の企画制作業務」及び「ストックフォトの販売業務」の3業務を展開する、2事業3業務体制を採用しております。当第1四半期連結会計期間は、これまでのグループ変革によって構築された戦略的な事業組織体制による「守り」から「攻め」への転換期となりました。それぞれの業務グループは、多様化するマーケットをセグメントしてターゲット別のニーズ分析に基づく営業活動を実施し、新規マーケットの開拓を推進しました。また、ストックフォト販売事業においては新たな販売チャネルの形成に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間において、売上高は2,978百万円（前年同期比10.2%減）を計上し、営業利益は184百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は172百万円（前年同期比19.9%減）、四半期純利益は112百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメント毎の業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、TV-CMやウェブ、新聞、出版等の各メディアをはじめとする広告業界のみならず、広く一般企業に至るまで、撮影・CG（コンピュータグラフィックス）制作・動画制作によるビジュアルを提供する他、ビジュアルの企画・デザインから制作、さらにビジュアル資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供を行っております。

広告ビジュアルの制作業務

当業務グループの中核会社となる㈱アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作業務を行っております。当第1四半期連結会計期間は、広告代理店等に対応するプロマーケットとダイレクトクライアント（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）に対応するコーポレートマーケットそれぞれにおいて、業種や商品別に細分化したターゲット別にプロモーション活動を行いました。特に、ダイレクトクライアント開発に注力し積極的な営業活動を行いました。

当第1四半期連結会計期間においては、マーケットの低迷とダイレクトクライアント戦略の顕在化までに若干の時間を要すること等が影響し、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

広告の企画制作業務

当業務グループの中核会社となる㈱アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開等の広告プロモーションに関するビジュアルの企画・デザインから制作までを行っております。

当第1四半期連結会計期間は、ウェブ関連マーケットが堅調に推移し、TV-CMマーケットにおいては、僅かながら回復の兆しが見られるようになりました。当社グループの強みであるTV-CM、ウェブ広告、SP制作をワンストップで提供できるクロスメディア展開により、売上高は、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、広告ビジュアル制作事業は、売上高2,089百万円（前年同期比8.3%減）となり、内制率の高い広告ビジュアルの制作業務の売上高減少に伴って、営業利益168百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) スtockフォト販売事業

当業務グループの中核会社となる㈱アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを行っております。

当第1四半期連結会計期間においては、景気低迷やマーケットの低価格志向による商品単価の低下傾向は続いており、売上高は前年同期に比べ減少しました。多様化するマーケットに対応するため、低価格帯のストッ

クフォトを取り扱うマイクロストック販売サイト「TAGSTOCK」を立ち上げた他、マーケットを業種や商品別に細分化したターゲット別の営業管理体制を強化し、コーポレートマーケットへのプロモーション活動を推進しました。

以上の結果、ストックフォト販売事業は、売上高888百万円（前年同期比14.2%減）となりましたが、業務の効率化が進み、営業利益は160百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で223百万円減少し、8,977百万円となりました。これは、主に売上高減少に伴う売掛金の減少及び固定資産の減価償却によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で278百万円減少し、5,917百万円となりました。これは、主に借入金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で54百万円増加し、3,060百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、2,142百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ266百万円減少し、362百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益172百万円、減価償却費150百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ64百万円減少し、21百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ134百万円減少し、357百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済297百万円、配当金の支払59百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月の連結業績予想につきましては、平成22年2月10日に平成21年12月期決算短信にて発表しました予想から変更はございません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,933	2,160,627
受取手形及び売掛金	2,787,313	2,843,880
たな卸資産	136,721	161,308
繰延税金資産	50,075	95,406
その他	222,551	209,867
貸倒引当金	45,056	40,861
流動資産合計	5,294,537	5,430,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,506,716	1,559,284
その他(純額)	312,427	316,241
有形固定資産合計	1,819,144	1,875,525
無形固定資産		
のれん	750,637	762,552
その他	526,017	548,490
無形固定資産合計	1,276,654	1,311,042
投資その他の資産		
投資有価証券	21,181	21,569
長期貸付金	25,744	25,256
差入保証金	449,557	449,557
その他	91,260	92,524
貸倒引当金	264	4,006
投資その他の資産合計	587,479	584,901
固定資産合計	3,683,278	3,771,469
資産合計	8,977,816	9,201,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,971	808,189
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,780	1,155,780
未払法人税等	16,424	129,509
賞与引当金	132,978	171,616
その他	420,660	387,734
流動負債合計	3,199,814	3,952,829
固定負債		
長期借入金	2,674,890	2,218,710
その他	42,688	24,258
固定負債合計	2,717,578	2,242,968
負債合計	5,917,392	6,195,798

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年3月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

純資産の部			
株主資本			
資本金	1,097,146		1,097,146
資本剰余金	1,334,988		1,334,988
利益剰余金	783,837		730,808
自己株式	304,088		304,088
株主資本合計	2,911,883		2,858,855
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	37,232		38,499
評価・換算差額等合計	37,232		38,499
新株予約権	288		288
少数株主持分	111,020		108,259
純資産合計	3,060,424		3,005,901
負債純資産合計	8,977,816		9,201,700

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	3,315,304	2,978,216
売上原価	1,742,316	1,670,644
売上総利益	1,572,988	1,307,571
販売費及び一般管理費	1,340,027	1,122,890
営業利益	232,961	184,680
営業外収益		
受取利息	618	419
出資分配金	-	3,000
負ののれん償却額	4,762	1,646
持分法による投資利益	297	3,323
為替差益	18,935	783
その他	6,867	4,631
営業外収益合計	31,482	13,804
営業外費用		
支払利息	37,048	25,063
その他	11,978	952
営業外費用合計	49,027	26,015
経常利益	215,416	172,470
特別損失		
固定資産除却損	9,939	21
特別損失合計	9,939	21
税金等調整前四半期純利益	205,476	172,448
法人税、住民税及び事業税	76,056	13,905
法人税等調整額	42,739	43,078
法人税等合計	118,796	56,984
少数株主利益	9,574	2,760
四半期純利益	77,105	112,703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,476	172,448
減価償却費	177,155	150,405
のれん償却額	11,914	11,914
負ののれん償却額	4,762	1,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,097	453
賞与引当金の増減額(は減少)	55,800	38,638
退職給付引当金の増減額(は減少)	178	-
受取利息及び受取配当金	618	419
支払利息	37,048	25,063
為替差損益(は益)	18,470	783
持分法による投資損益(は益)	297	3,323
固定資産除売却損益(は益)	9,939	21
売上債権の増減額(は増加)	441,834	58,301
たな卸資産の増減額(は増加)	125,872	24,586
その他の資産の増減額(は増加)	55,343	6,039
仕入債務の増減額(は減少)	97,267	122,780
その他の負債の増減額(は減少)	240,235	301
小計	771,653	514,822
利息及び配当金の受取額	594	424
利息の支払額	35,323	24,869
法人税等の支払額	107,731	128,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,191	362,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	5,093
無形固定資産の取得による支出	12,868	16,804
貸付金の回収による収入	1,037	1,109
差入保証金の回収による収入	61,510	-
その他	5,999	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,679	21,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	400,000
短期借入金の返済による支出	8,000	1,300,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	315,384	297,820
配当金の支払額	-	59,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,384	357,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	1,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	449,022	17,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475,726	2,142,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,279,242	1,036,062	3,315,304	-	3,315,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,945	50,342	62,287	(62,287)	-
計	2,291,188	1,086,404	3,377,592	(62,287)	3,315,304
営業利益	233,160	164,021	397,182	(164,220)	232,961

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,089,643	888,573	2,978,216	-	2,978,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,708	49,702	52,411	(52,411)	-
計	2,092,351	938,275	3,030,627	(52,411)	2,978,216
営業利益	168,626	160,858	329,484	(144,803)	184,680

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第1四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV・CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であり、ます。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。